

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 601 議会広報事務事業	一般会計	調査係	S37	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	定例市議会での質疑の概要や議決結果等について、「市議会だより」を発行、全戸配布することにより、市議会の活動を市民にわかりやすく周知する。また目の不自由な方には「声の議会だより」を音声媒体により送付する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市議会基本条例			
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.20		0.90
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20			
		人件費 (A)	8,136	9,574	7,409		千円	
		歳出 (B)	2,650	2,781	3,641			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	10,786	12,355	11,050			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	10,786	12,355	11,050			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		議会だより発行部数 (年5回発行)	部	679,900	686,600	695,300	680,000	690,000
		声の議会だより発送件数 (年5回発行)	部	50	50	43	50	40
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 602 議会関係調査事務事業	一般会計	調査係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	他市の状況を調査・把握することにより、議会の審議の活性化及びより効果的な議会運営を補佐する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市議会基本条例			
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付 0.30	0.30	0.30	
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)	2,830	2,806	2,855	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)	0	0	0		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	2,830	2,806	2,855		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,830	2,806	2,855		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		他市区町村へ調査を実施した件数	件	6	5	4	10
		他市区町村等からの調査に回答した件数	件	42	36	37	-
		その他の 活動実績等					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等				
603	政務活動費関係事務事業	一般会計	調査係	H13	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	調査研究その他の活動に資するため議員へ交付された政務活動費について、用途の透明性を図るため、収支報告書等の写しを情報ルームに設置するとともに、市議会ホームページにも掲載する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市議会政務活動費の交付に関する条例、茨木市議会政務活動費の交付に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位			
					従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10
1	要した経費 (見込)	従事職員数	会計年度任用職員	0.30	0.30	0.20	人/年
		人件費 (A)		9,172	9,849	8,927	
	決算額	歳出 (B)		5,574	6,078	6,432	千円
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		14,746	15,927	15,359		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		14,746	15,927	15,359		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		情報ルームに設置した収支報告書等写しの頁数	頁	869	832	861	-
	その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		604	議長会関係事務事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	全国・近畿・大阪府・北摂の各市議会議長会及び協議会等への出席並びに開催のため、各議長会事務局と連絡及び調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.40	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		758	3,008	3,795	千円
		歳 出 (B)		1,136	1,539	2,039	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,894	4,547	5,834	
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,894	4,547	5,834		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各市議会議長会等の会議開催数	件	6	13	13	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 605 議員関係調整事務事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	議会活動を円滑かつ効率的に行うため、正副議長等のスケジュールの管理、各種行事の随行、視察のための議員派遣事務を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第100条第13項、茨木市議会会議規則第78条			
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.10		1.20
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.30			
		人件費(A)	7,378	8,822	9,975		千円	
		歳出(B)	24	2,589	2,352			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	7,402	11,411	12,327			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,402	11,411	12,327			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		出席した会議・行事件数	件	176	236	327	-	-
		あいさつ文作成、電報等発信件数	件	73	90	110	-	-
		会派及び議員の議員派遣件数	件	5	15	13	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 606 議会会議録作成事業	一般会計	議事課	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	会議の活動経過を記録するため、迅速かつ正確な会議録の作成に努める。また、開かれた議会の実現を目指し、住民に広く公表するため、情報ルーム、図書館に設置し、市議会ホームページ上でも閲覧に供している。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、会議規則、委員会条例、委員会規則			
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付 0.57	0.75	0.75	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)	4,321	5,640	5,693	千円	
		歳出(B)	4,623	4,622	4,153		
		歳入(C)	0	0	0		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	8,944	10,262	9,846		
		市負担分(A)+(B)-(C)	8,944	10,262	9,846		
指 標	単 位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
本会議録作成日数	日	171	201	212	-	-	
HP(会議録検索システム)アクセス件数	件	11,588	15,101	12,949	15,000	15,000	
委員会会議録作成日数	日	203	197	204	-	-	
その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		607	本会議・委員会等運営事業		一般会計	議事課	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本会議や委員会等を適正かつ円滑に運営するため、地方自治法、会議条例、委員会条例等で定められた手順に沿って実施する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、議会基本条例、会議条例、会議規則、委員会条例、委員会規則、傍聴規則						
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	2.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	18,950	18,800	18,975	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	18,950	18,800	18,975		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	18,950	18,800	18,975		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		会期日数	日	75	74	73	-	-
		本会議開催日数	日	20	21	17	-	-
		常任委員会開催日数	日	19	27	20	-	-
		特別委員会開催日数	日	14	12	15	-	-
		議会運営委員会開催日数	日	16	13	12	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 608 本会議インターネット中継事業	一般会計	議事課	H24	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	開かれた議会の実現を目指し、本会議をインターネット上でライブ中継するほか、録画映像を市議会ホームページ上で配信している。また、市役所本館1階のモニターでのライブ中継も実施している。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	110101 市議会運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.50		0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)	5,306	3,760	3,795		千円	
		歳出(B)	2,601	2,601	2,601			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	7,907	6,361	6,396			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,907	6,361	6,396			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		ライブ中継アクセス件数	件	37,346	36,099	30,062	47,000	47,000
		録画映像配信アクセス件数	件	6,094	5,709	6,372	15,000	15,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			